

令和6年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	（1）決算の総括	2
	（2）決算収支の状況	2
2	普通会計	3
	（1）一般会計の概要	3
	（2）電気通信事業特別会計の概要	3
	（3）普通会計における歳入・歳出・総額について	4
	（4）財政状況	4
	（5）普通会計歳入状況	6
	（6）普通会計歳出状況	7
	（7）財産に関する調書	8
	（8）現地踏査	10
	（9）普通会計審査意見	11
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	12
	（1）国民健康保険事業特別会計	12
	（2）国民健康保険直営診療所事業特別会計	13
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	13
4	令和6年度財政健全化審査意見書	14
5	基金運用状況審査意見書	15
6	決算審査のまとめ	17

付 表

令和6年度収入未済額調書	18
令和6年度地方債の状況、令和6年度債務負担行為額の状況	19
令和6年度基金積立金の状況	20

各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

令和6年度邑南町一般会計歳入歳出決算

令和6年度邑南町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度邑南町電気通信事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度邑南町各会計実質収支に関する調書

令和6年度邑南町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

町長より審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類等について、関係法令及び邑南町監査基準に準拠して作成されているか、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施したほか、各課長他担当職員の説明を聴取し、一部現地確認も行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

1 決算の概要

(1) 決算の総括

一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

令和6年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 項 目		歳 入 歳 出 予 算	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通会計	一 般 会 計	18,400,852	16,660,417	16,187,077	473,340
	電 気 通 信 会 計	743,425	581,816	566,901	14,915
	小 計	19,144,277	17,242,233	16,753,978	488,255
公営事業会計	国 保 会 計	1,298,636	1,302,279	1,292,128	10,151
	診 療 所 会 計	143,113	142,979	138,183	4,796
	後期高齢者会計	407,223	408,351	401,363	6,988
	小 計	1,848,972	1,853,609	1,831,674	21,935
令 和 6 年 度 計		20,993,249	19,095,842	18,585,652	510,190
令 和 5 年 度		21,531,861	19,133,631	18,479,333	654,298
令 和 4 年 度		19,039,978	17,014,458	16,592,725	421,733
令 和 3 年 度		17,570,107	16,659,924	16,360,885	299,039
令 和 2 年 度		17,874,863	17,452,821	17,177,978	274,843
令 和 元 年 度		15,883,040	15,740,317	15,467,187	273,130
平 成 30 年 度		15,531,124	15,093,920	14,829,808	264,112
平 成 29 年 度		15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
平 成 28 年 度		16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
平 成 27 年 度		18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
平 成 26 年 度		20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
平 成 25 年 度		18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
平 成 24 年 度		16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

(令和5年度までは、下水道事業特別会計を含む)

(2) 決算収支の状況

令和6年度の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、令和5年度と比較すると歳入において0.2%の減少、歳出において0.6%の増加となっている

2 普通会計

(1) 一般会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年 増減率
歳入総額	13,549,175	13,744,764	15,668,006	16,660,417	6.3
歳出総額	13,304,893	13,384,220	15,253,567	16,187,077	6.1
歳入歳出差引額	244,282	360,544	414,439	473,341	14.2
翌年度へ繰り越すべき財源	48,034	54,593	98,371	96,952	△ 1.4
実質収支額	196,248	305,951	316,068	376,388	19.1
他会計繰出額	1,324,819	1,312,307	1,258,196	1,246,818	△ 0.9
起債残高	13,295,012	13,382,282	15,183,475	17,086,531	12.5
基金保有額	5,506,096	5,597,506	5,892,850	5,803,742	△ 1.5

(基金保有額は定額基金含む)

イ 審査結果

令和6年度の一般会計の歳入総額は、6.3％増の166億6,041万7千円、歳出総額は6.1％増の161億8,707万円7千円で、ともに増加した。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も3億7,638万9千円と19.1％の大幅増となった。

(2) 電気通信事業特別会計の概要

ア 決算の概要

(単位：千円、％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年 増減率
歳入総額	359,954	541,717	588,637	581,816	△ 1.2
歳出総額	341,493	527,032	565,225	566,901	0.3
歳入歳出差引額	18,461	14,685	23,412	14,915	△ 36.3
翌年度へ繰り越すべき財源	2,300	2,241	98	146	49.0
実質収支額	16,161	12,444	23,314	14,769	△ 36.7
一般会計繰入額	57,693	36,095	19,216	19,759	2.8
起債残高	171,981	354,997	616,410	860,899	39.7
基金保有額	97,686	115,998	144,308	190,859	32.3

イ 審査結果・意見

令和6年度は歳入総額は1.2%の減少、歳出総額は0.3%の増加となり、実質収支は36.3%減少した。加入者数は、5,043件で36件減少しており、サービス利用者数について、ケーブルテレビは4,033件、インターネットは2,426件となっており、社会情勢を反映してインターネットは増加、テレビは減少の傾向が続いている。また、加入者の中で未利用者が779件と増加している。

(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づくため、一般会計と電気通信事業特別会計の決算額が次のとおり重複しないよう純計してある。

令和6年度地方財政状況調査は、一般会計決算額(歳入、歳出)に電気通信事業特別会計決算額(歳入、歳出)を加え、一般会計の繰出金、電気通信事業特別会計の繰入金と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

また、高齢者保健事業について、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく事業のため後期高齢者医療事業特別会計で執行すべき金額を一般会計の歳入、歳出決算額それぞれ控除してある。

(4) 財政状況

ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	13,849,247	14,248,069	16,225,379	17,208,885	6.1
歳 出 総 額	13,586,503	13,872,841	15,787,528	16,720,629	5.9
歳入歳出差引額	262,744	375,228	437,851	488,256	11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	50,334	56,834	98,469	97,068	△ 1.4
実 質 収 支 額	212,410	318,394	339,382	391,158	15.3
単 年 度 収 支 額	5,819	105,984	20,988	51,776	146.7
積立金(財調分)	107,075	186,525	419,324	70,455	△ 83.2
繰上償還金	110,239	0	0	1,730	皆増
基金取崩し額 (財調分)	0	0	0	0	-
実質単年度収支額	223,133	292,509	440,312	123,961	△ 71.8

(資料：地方財政状況調査)

イ 財政指標等の状況

(単位：千円、％、P「ポイント」)

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 増減率
標準財政規模	7,177,810	7,051,312	7,016,526	7,030,344	0.2
地方債現在高	13,466,993	13,737,279	15,799,885	17,947,430	13.6
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	18,146	14,555	10,965	7,376	△ 32.7
積立金現在高	5,273,360	5,373,722	5,688,456	5,645,899	△ 0.7
財政力指数	0.17	0.18	0.18	0.19	0.01P
経常収支比率	90.3	91.4	93.6	93.5	△ 0.1P
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	14.1	13.2	12.5	12.4	△ 0.1P

(資料：地方財政状況調査)

ウ 審査結果

歳入、歳出ともに決算規模は拡大し、実質収支、単年度収支ともに増加した。財政調整基金への積立ては前年度に引き続き、比較的多額が可能となった。指標等において、経常収支比率及び実質公債費比率はそれぞれ0.1ポイントずつ減少している。地方債現在高は大型事業に係る起債で年々増加しており、今後の負担が大きい。

(5) 普通会計歳入状況(自主・依存財源別)

ア 概 要

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	2,724,875	19.8	2,862,750	20.0	2,997,546	18.5	3,137,100	18.2	4.7
町 税	970,269	7.0	1,130,980	7.9	1,133,324	7.0	1,166,296	6.8	2.9
分担金及び負担金	118,467	0.9	106,297	0.8	117,199	0.7	106,968	0.6	△ 8.7
使用料及び手数料	410,023	3.0	412,178	2.9	406,473	2.5	395,484	2.3	△ 2.7
繰 入 金	549,665	4.0	462,685	3.3	509,990	3.2	510,290	3.0	0.1
繰 越 金	234,277	1.7	262,744	1.8	375,228	2.3	437,851	2.5	16.7
諸収入・その他	442,174	3.2	487,866	3.3	455,332	2.8	520,211	3.0	14.2
依存財源	11,124,372	80.2	11,385,319	80.0	13,227,833	81.5	14,071,785	81.8	6.4
地方譲与税	187,049	1.3	195,965	1.4	197,152	1.2	212,730	1.2	7.9
地方交付税	6,253,388	45.1	6,241,516	43.8	6,269,656	38.6	6,265,526	36.4	△ 0.1
国庫支出金	1,528,805	11.0	1,418,985	10.0	1,800,626	11.1	2,118,276	12.3	17.6
県支出金	1,068,014	7.7	1,489,335	10.5	1,075,041	6.6	1,491,019	8.7	38.7
地 方 債	1,766,303	12.8	1,752,650	12.3	3,592,501	22.1	3,642,959	21.2	1.4
そ の 他	320,813	2.3	286,868	2.0	292,857	1.8	341,275	2.0	16.5
歳入合計	13,849,247	100.0	14,248,069	100.0	16,225,379	100.0	17,208,885	100.0	6.1

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳入決算額は、172億888万5千円となり前年度比6.1%、9億8,350万6千円増加した。依存財源の増加によるところが大きく、国庫支出金、県支出金及び地方債が大部分を占めている。

(6) 普通会計歳出状況

(ア) 性質別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人 件 費	1,773,393	13.1	1,807,240	13.0	1,770,820	11.2	1,876,438	11.2	6.0
物 件 費	1,401,312	10.3	1,510,274	10.9	1,382,366	8.8	1,442,305	8.6	4.3
維持補修費	196,209	1.5	318,561	2.3	262,577	1.7	397,474	2.4	51.4
扶 助 費	1,605,510	11.8	1,376,945	9.9	1,464,202	9.3	1,261,840	7.6	△ 13.8
補 助 費 等	3,325,121	24.5	2,594,128	18.7	3,311,854	21.0	3,882,716	23.2	17.2
公 債 費	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	1,580,918	10.0	1,574,215	9.4	△ 0.4
積 立 金	887,020	6.5	560,047	4.1	824,724	5.2	467,733	2.8	△ 43.3
投資及び出資金	5,000	0.0	173	0.0	348	0.0	351	0.0	0.9
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
繰 出 金	1,308,954	9.6	1,344,143	9.7	1,318,305	8.3	796,875	4.8	△ 39.6
投資的経費	1,478,163	10.9	2,830,592	20.4	3,871,414	24.5	5,020,682	30.0	29.7
普通建設事業費	1,237,853	9.1	2,522,091	18.2	3,787,793	24.0	4,954,503	29.6	30.8
災害復旧費	240,310	1.8	308,501	2.2	83,621	0.5	66,179	0.4	△ 20.9
歳出合計	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	15,787,528	100.0	16,720,629	100.0	5.9

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳出決算額は167億2,062万9千円となり前年度比5.9%、9億3,310万1千円増加した。

前年度比較で、増減の大きなものは、補助費等が5億7,086万2千円増、維持補修費が1億3,489万7千円増、積立金が3億5,699万1千円減、繰出金が5億2,143万円減、普通建設事業費が11億6,671万円増である。

(イ) 目的別経費

ア 概要

(単位：千円、％)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年 増減率
		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比		決算額 構成比	
議 会 費	86,860	0.6	87,806	0.6	90,004	0.6	95,832	0.6	6.5
総 務 費	2,508,764	18.5	3,116,316	22.5	3,351,742	21.2	4,173,647	25.0	24.5
民 生 費	2,788,358	20.5	2,564,958	18.5	2,622,417	16.6	2,607,805	15.6	△ 0.6
衛 生 費	2,332,996	17.2	1,483,367	10.7	2,217,135	14.1	1,978,996	11.8	△ 10.7
労 働 費	3,618	0.0	3,634	0.0	3,840	0.0	4,246	0.0	10.6
農林水産業費	1,486,513	10.9	1,496,700	10.8	1,436,859	9.1	1,255,795	7.5	△ 12.6
商 工 費	286,895	2.1	352,616	2.6	260,188	1.7	307,992	1.8	18.4
土 木 費	722,661	5.3	839,508	6.1	959,683	6.1	1,434,728	8.6	49.5
消 防 費	428,837	3.2	419,093	3.0	432,664	2.7	432,691	2.6	0.0
教 育 費	1,094,870	8.1	1,669,604	12.0	2,748,457	17.4	2,788,503	16.7	1.5
災害復旧費	240,310	1.8	308,501	2.2	83,621	0.5	66,179	0.4	△ 20.9
公 債 費	1,605,821	11.8	1,530,738	11.0	1,580,918	10.0	1,574,215	9.4	△ 0.4
歳 出 合 計	13,586,503	100.0	13,872,841	100.0	15,787,528	100.0	16,720,629	100.0	5.9

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

前年度比較で、増減の大きなものは、総務費が8億2,190万5千円増、土木費が4億7,504万5千円が増、衛生費が2億3,813万9千円減である。

(7) 財産に関する調書

財産の各項目の概要は次のとおりである。

① 公有財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く)	行政財産	1,307,475.77 m ²	△ 32,487.67 m ²	1,274,988.10 m ²
	普通財産	263.778.22 m ²	844.65 m ²	264,622.87 m ²
	計	1,571,253.99 m ²	△ 31,643.02 m ²	1,539,610.97 m ²
建 物	行政財産	154,187.97 m ²	△ 4,781.16 m ²	149,406.81 m ²
	普通財産	7,059.76 m ²	1,410.40 m ²	8,470.16 m ²
	計	161,247.73 m ²	△ 3,370.76 m ²	157,876.97 m ²
山 林	面積 (行政財産)	7,965,406.40 m ²	0 m ²	7,965,406.40 m ²
	面積 (普通財産)	1,911,691.60 m ²	0 m ²	1,911,691.60 m ²
	面 積	9,877,098.00 m ²	0 m ²	9,877,098.00 m ²
	立木の推定蓄積量	195,221.85 m ³	2,365.77 m ³	197,587.62 m ³
物 件	地上権	16,948,100.00 m ²	0 m ²	16,948,100.00 m ²
	温泉権	5.50 m ²	0 m ²	5.50 m ²

有 価 証 券	520 千円	0 千円	520 千円
出資による権利	476,971 千円	4,649 千円	472,322 千円

ア 土 地(山林を除く)

前年度末現在高と比較して31,643.02㎡減少している。これは、行政財産が32,487.67㎡減少し、普通財産が844.65㎡増加したことによるものである。

行政財産の減少は、下水道施設を公営企業会計へ移行したことによるものであり、普通財産の増加は、旧上田医院駐車場等の取得によるものである。

イ 建 物

前年度末現在高と比較して3,370.76㎡減少している。これは行政財産が4,781.16㎡減少し、普通財産が1,410.40㎡増加したことによるものである。

行政財産の減少は、下水道施設の公営企業会計へ移行により、4,919㎡減少、井原地区四自治会館の用途廃止に伴う減少であり、増加は、石見中学校校舎再整備によるものであり、普通財産の増加は、井原地区の自治会館の用途廃止に伴うものである。

ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

エ 物 件

当年度中の増減高はなかった。

オ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。（有価証券については取得価格を計上している。）

カ 出資による権利

前年度末現在高と比較して464万9千円減少している。これは社会福祉法人おおなん福祉会への出資金500万円を権利放棄したことによる減少と、邑智郡森林組合への出資金が35万1千円増加したことによるものである。

② 物 品(自動車)

当年度末における物品（自動車）の現在高141台である。主な内訳は、消防車28台、普通乗合バス23台、除雪車13台、公用車77台であり、前年度末現在高より3台減少している。

③ 債 権

当年度末における債権の額は、奨学基金貸与2億5,768万8千円、住宅新築資金等貸付金

476万1千円、地区別戦略資金貸付金300万円で、合計2億6,544万9千円となっており、前年度末と比較して631万8千円減少している。

これは、医療福祉従事者確保奨学基金614万1千円の償還によるものである。

内訳は次表の通り。

〔債 権〕

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減額	当年度末現在高
奨学基金貸与	奨学基金	5,237	930	6,167
	医療福祉従事者確保奨学基金	245,797	△ 6,141	239,656
	農林業後継者育成奨学基金	11,995	△ 130	11,865
	計	263,029	△ 5,341	257,688
住宅新築資金等貸付金		5,210	△ 449	4,761
地区別戦略資金貸付金		3,500	△ 500	3,000
フィンランド共和国交流派遣貸付基金		28	△ 28	0
合 計		271,767	△ 6,318	265,449

④ 基 金(5月末現在)

当年度末現在高は、60億7,515万9千円で、前年度末現在残高と比較して6,688万5千円減少している。これは主に、財政調整基金の増加はあるものの、減債基金、まちづくり推進基金、日本一の子育て村推進基金、国民健康保険事業基金の減少によるものである。

(8) 現地踏査

実施日 令和7年8月6日

場 所 令和7年8月4日竣工の「道の駅邑南の里」について実施した。

ア 事業経過

- 平成29年度 ・道の駅再整備基本構想を策定
- 平成30年度 ・道の駅再整備基本計画を策定
- 令和2年度 ・指定管理予定者を決定
- ・島根県と道の駅整備と施工に関する協定締結
- 令和3年度 ・建築の基本設計、造成等測量設計、用地調査等業務の実施
- 令和4年度 ・用地取得、移転補償を完了
- 令和5年度 ・敷地造成工事の実施
- ・「邑南の里」新名称決定
- 令和6年度 ・融雪設備工事の実施
- ・外構、本体建築等及び家具整備、備品整備の着手
- 令和7年度 ・竣工

イ 事業費

事業費総額 29億4千万円

島根県 9億9千万円

邑南町	19億5千万円
財源	社会資本整備総合交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、合併特例債ほか

ウ 審査意見

町内最大級の集客施設であり、指定管理者と連携して収益性の確保と経営持続に努めていただきたい。

(9) 普通会計審査意見

ア 財政運営について

- ① 令和6年度は、経常収支比率が93.5%で0.1ポイント好転、地方債現在高比率が255.3%で30.1ポイント悪化した。積立金現在高比率は80.3%と0.8ポイント悪化している。いずれも指標は標準財政規模の動きに影響されるが、地方債現在高は、大型事業が進行したため増加した。これの償還とともに財政の硬直化が進まないように、計画的な財政運営が望まれる。
- ② 令和6年度の町民税など6町税の合わせた徴収率は前年度の98.03%から98.57%と上がっている。徴収率は年々上昇傾向にあり、未収金は、前年度と比較して651万円(38.9%)減少した。また過年度分の未収金についても、前年度比332万円(27.5%)の減で徴収努力を評価するところであるが、引き続き未収金減少に向けて徴収に努められたい。

イ 財務事務について

- ① 予算の流用は、節間、節内をあわせ、1,466件で1億3,337万8千円と増加した。予備費の充用は46件2,814万5千円とこれも金額は増加している。ほとんどが故障による修繕や災害関連で緊急を要するものである。
- ② 不用額については、3億5,164万6千円で前年度に比較して9,548万9千円(32.5%)と減少している。
- ③ 資金不足のための一時借入金が前年度と同じ30億円で、そのための利息179万9千円を支払った。基金繰替運用は42億4,000万円行った。繰替運用をしないで一時借入した場合の見込み支払利息は概算で485万円となり、繰替運用で得た利息41万5千円との差額443万5千円が支払不用と見込まれ、繰替運用の効果が表れている。

ウ 財産管理について

財産の移動等については、(7) 財産に関する調書における各項目で述べたとおり。

基金は、地方自治法第241条2項の規定により、確実かつ効率的に運用しなければならないとされているが、当町では基金全体の83.9%を預金で、16.1%を債券等で運用管理がされている。

財政調整基金は、年間の財源の不均衡を調整するための積立金であり、一定程度の残高を有することが必要な基金であるが、6年度は17%程度を維持している。今後の厳しい財政状況と大規模災害等の不足の事態を想定し、基金の適正規模について検証されたい。

エ 事業の繰越について

令和6年度においては、繰越明許費が44事業、20億3,865万4千円で、対前年度比3億3,876万1千円（14.2%）減少した。

3 公営事業会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年 増減率
歳入総額	1,325,794	1,311,667	1,251,465	1,302,279	4.1
歳出総額	1,307,493	1,298,878	1,239,962	1,292,128	4.2
歳入歳出差引額	18,301	12,789	11,503	10,151	△ 11.8
前年度繰越金	16,312	18,301	12,789	11,503	△ 10.1
単年度収支額	1,989	△ 5,512	△ 1,286	△ 1,352	5.1
一般会計繰入額	149,183	144,695	129,094	126,508	△ 2.0
不納欠損額	372	0	0	0	-
収入未済額	25,978	24,242	20,407	19,212	△ 5.9
基金保有額	110,454	110,228	104,887	80,859	△ 22.9

イ 審査結果

- ① 令和6年度の歳入歳出差引額は、1,015万1千円の黒字となっているが、前年度からの繰越金を引いた単年度収支は赤字となっている。
- ② 保険税の税率が前年度よりアップし調定額は3.0%増の1億6,592万4千円であった。収納率は88.4%で1.1ポイント上がった。
- ③ 保険税の収入未済額は1,921万2千円あり、対前年度比5.9%減少した。
- ④ 令和6年度末の被保険者数は1,834人で、前年度より181人減少した。

ウ 審査意見

療養の給付について、前年度より件数は減少したものの費用額及び一人当たり費用額が増加しているため、引き続き医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金は前年度に続き、減少したが、依然として1割を超えて高い水準であり、徴収に努めていただきたい。

また、住民の健康増進と医療費の適正化を目的に行われる健診等については、引き続き適切に取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	95,289	121,140	125,091	142,979	14.3
歳 出 総 額	91,660	113,486	120,163	138,183	15.0
歳入歳出差引額	3,629	7,654	4,928	4,796	△ 2.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	－
実 質 収 支 額	3,629	7,654	4,928	4,796	△ 2.7
前 年 度 繰 越 金	5,269	3,629	7,654	4,928	△ 35.6
単 年 度 収 支 額	△ 1,640	4,025	△ 2,726	△ 132	△ 95.2
一 般 会 計 繰 入 額	32,837	61,522	54,961	76,569	39.3
起 債 残 高	199,156	199,143	176,826	162,898	△ 7.9

イ 審査結果

令和 6 年度の歳入、歳出決算額とも増加した。歳入増の要因は、他会計繰入金の増加による
ところが大きく、診療収入は年々減少している状態である。一方で歳出は、総務費をはじめ、
各項目ともに対前年を上回っている。

ウ 審査意見

町内の公的診療所は 4 施設であるが、各診療所とも患者数、収入が減少しているので、運
営等今後の診療所の在り方について検討されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	386,720	381,821	381,769	408,351	7.0
歳 出 総 額	384,566	378,380	377,614	401,364	6.3
歳入歳出差引額	2,154	3,441	4,155	6,987	68.2
前 年 度 繰 越 金	2,853	2,154	3,441	4,155	20.7
単 年 度 収 支 額	△ 699	1,287	714	2,832	296.6
一 般 会 計 繰 入 額	232,392	222,151	223,923	244,821	9.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	－
収 入 未 済 額	480	629	694	813	17.1

イ 審査結果

令和6年度の歳入歳出差引額、単年度収支とも増加した上で、歳入歳出差引額、単年度収支額ともに黒字となっている。

令和6年度末の被保険者は、前年度より35人の増加しており、被保険者の高齢者の割合が高くなっている。

保険料の収入未済額は81万3千円あり、対前年度比17.1%増加した

ウ 審査意見

今後とも高齢者の方々が、安心して適切な医療が受けられるよう医療費の適正化を図り、安定的で持続的な制度運用に取り組まれない。

4 令和6年度財政健全化審査意見書

(1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

(2) 審査の結果

ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
① 実質赤字比率		—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【14.07】	【13.99】	【14.03】	【14.04】	【14.04】	
② 連結実質赤字比率		—	—		—	
【早期健全化基準】	【19.07】	【18.99】	【19.03】	【19.04】	【19.04】	
③ 実質公債費比率		15.0	13.2	12.5	12.4	
(単年度)	(14.3)	(13.0)	(13.0)	(12.3)	(12.1)	
【早期健全化基準】	【25.0】	【25.0】	【25.0】	【25.0】	【25.0】	
④ 将来負担比率		91.6	79.7	89.4	95.0	
【早期健全化基準】	【350.0】	【350.0】	【350.0】	【350.0】	【350.0】	

イ 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の14.04%に該当する数値はない。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の19.04%に該当する数値はない。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率（令和4年度～令和6年度の3カ年平均）は12.4%となっており、令和5年度の算定分12.5%（令和3年度～令和5年度の3カ年平均）と比較して0.1ポイント減少している。単年度の比率も、12.1%と前年度の12.3%に比べ0.2ポイント減少している。この改善数値については、下水道事業が公営企業会計へ移行したための繰出基準額が減少したことにより、微減に留まっている。令和4年度以降に実施した大規模事業（公立邑智病院建替え事業、石見中学校改築事業及び道の駅瑞穂整備事業の元金償還が本格化する令和9年度以降に比率が上昇する見込みである。

なお、全国の市区町村平均は、5.6%（令和5年度決算：総務省）となっている。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は、95.0%となっており、令和5年度算定分89.4%と比較して5.6ポイント増加している。これは、大規模事業等により地方債現在高が増加し分子の増が分母の増を上回ったため比率が悪化した。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均6.3%（令和5年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。大規模事業が終了する予定の令和7年度以降、地方債現在高の抑制に努められることを期待する。

ウ 是正改善を要する事項

本年度において、実質公債費比率は前年度と同じ数値で推移し、将来負担比率は悪化した。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。

今後、償還中の起債に加え進行中の大型建設事業が近く終了し、償還が増加する。地方債残高等の推移に注視しながら、将来世代への負担を考慮するなど引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、今後において大きな増額は見込まれない状況であり、適切な財政計画の立案及び財政推計に沿った財政運営が必要であると考えます。

5 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

(1) 審査の対象

令和6年度年度定額運用基金 [基金現在高]表を参照

- ① 高額療養費貸付基金
- ② 文化、芸術振興基金
- ③ 奨学基金
- ④ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑤ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

(2) 審査の内容及び意見

① 高額療養費貸付基金

6年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いており、年度末現在高は300万円となっている。

② 文化、芸術振興基金

6年度中も貸付利用はなく、長期間利用のない年度が続いており、年度末現在高は50万円となっている。

③ 奨学基金

6年度中は新規2名、継続2名に対して156万円の貸付が行われ、償還は3名から63万円があり、貸付総額は616万7千円で、年度末現在高は6,220万2千円となっている。

④ 医療福祉従事者確保奨学基金

6年度中に新規3名、継続12名に対し1,608万円の貸付が行われ、償還は30名から2,222万1千円があり、内、償還免除は4名で1,104万円あった。

貸付総額は2億3,965万5千円で、年度中に1,104万円の積立があり、年度末現在高は2億5,500万円となっている。

⑤ 農林業後継者育成奨学基金

6年度中に新規1名、継続4名に対し、60万円の貸付が行われ、償還は11名から73万円あり、貸付総額は1,186万5千円で、年度末現在高は1,800万円となっている。

⑥ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

6年度中の貸付は無く、償還は1名から2万8千円あり、貸付額は無く、年度末現在高は1,000万円となっている。

審査に付された各基金については、計数に誤りは無かったが、奨学基金、医療福祉従事者確保奨学基金以外は、新規貸付運用が無く利用状況の低調が目立つ。

6 決算審査のまとめ

令和6年度予算は、メインテーマ「ひとにやさしいまちへ、さらに進めよう」の下、5つのサブテーマを掲げて編成され、それぞれに重点項目を設定した中で多くの幅広い事業が展開された。

元々厳しい財政状況の中でも、大型事業がすすめられた。

各会計については、会計ごとに付した審査結果と意見で述べたとおりである。

各会計とも実質収支はいずれも黒字を計上しており、当面の財政運営に支障がないものと認められる。

地方経済の停留や人口減少が危惧されているが、本町でも同様に人口減少が進み、それに伴い税収の減少、地方交付税の伸びが期待出来ない厳しい財政状況が懸念される。

安定した行政サービスを維持するためには、安定的な財源確保が不可欠であり、限られた財源を効率的に活用し、町民福祉の向上と少子高齢化社会に対応した安心・安全なまちづくりに向けた事業展開を期待する。

また、財政再建に向けて行財政の改善や財政健全化を図るなど職員一丸となって町政運営に取り組んでいただきたい。

付 表

令和6年度 収入未済額調書

(単位:円)

区 分		令和3年度 金 額	令和4年度 金 額	令和5年度 金 額	令和6年度 金 額	対前年差引増減 金 額
一般会計	町 税	23,544,095	22,723,587	19,820,294	16,947,161	△ 2,873,133
	町 民 税	2,950,573	3,296,810	2,184,703	2,123,935	△ 60,768
	固 定 資 産 税	18,818,304	17,631,794	16,039,908	13,975,568	△ 2,064,340
	軽自動車税	1,775,218	1,794,983	1,595,683	847,658	△ 748,025
	分 担 金	1,301,770	488,400	0	0	0
	農林水産業費 分担金	1,301,770	488,400	0	0	0
	災害復旧費 分担金	0	0	0	0	0
	負 担 金	229,810	215,810	243,908	611,373	367,465
	民生費負担金	229,810	215,810	230,520	230,520	0
	教育費負担金	0	0	13,388	380,853	367,465
	使 用 料	340,020	726,520	117,920	33,120	△ 84,800
	土 木 使 用 料	306,900	693,400	84,800	0	△ 84,800
	教 育 使 用 料	33,120	33,120	33,120	33,120	0
	財産収入 財産貸付収入	298	0	0	0	0
	諸 収 入	18,368,299	18,002,440	5,287,445	4,850,889	△ 436,556
	貸 付 金 元 利 収 入	6,302,764	5,874,520	5,209,525	4,761,281	△ 448,244
	雑 入	12,065,535	12,127,920	77,920	89,608	11,688
	計	43,784,292	42,156,757	25,469,567	22,442,543	△ 3,027,024
特別会計	国民健康保険 保 險 税	25,977,528	24,242,007	20,406,715	19,211,621	△ 1,195,094
	後期高齢者医療	479,970	629,048	693,760	812,780	119,020
	保 險 料	479,970	629,048	693,760	812,780	119,020
	雑 入	0	0	0	0	0
	下 水 道	4,827,200	5,539,654	20,386,046	0	△ 20,386,046
	分 担 金	590,000	590,000	1,040,000	0	△ 1,040,000
	使 用 料	4,237,200	4,949,654	19,346,046	0	△ 19,346,046
	雑 入	0	0	0	0	0
	電気通信	1,184,842	960,302	928,203	1,092,352	164,149
	負 担 金	20,000	113,000	20,000	20,000	0
	使 用 料	1,146,385	828,845	887,651	1,051,800	164,149
	手 数 料	2,057	2,057	4,152	4,152	0
	財 産 収 入	16,400	16,400	16,400	16,400	0
	計	32,469,540	31,371,011	42,414,724	21,116,753	△ 21,297,971
合 計		76,253,832	73,527,768	67,884,291	43,559,296	△ 24,324,995
不 納 欠 損 処 分		11,691,964	1,071,936	8,477,150	1,423,873	△ 7,053,277

* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

令和6年度 地方債の状況

(単位:千円)

会 計 名	R 2 年 度 末 現 在 高 (R3.3.31)	R 3 年 度 末 現 在 高 (R4.3.31)	R 4 年 度 末 現 在 高 (R5.3.31)	R 5 年 度 末 現 在 高 (R6.3.31)	決 算 年 度 中		R 6 年 度 末 現 在 高 (R7.3.31)
					発 行 額	増 減 額 償 還 額	
普 通 会 計	13,254,515	13,466,993	13,737,279	15,799,885	3,642,959	1,495,414	17,947,430
一 般 会 計	13,032,586	13,295,012	13,382,282	15,183,475	3,387,259	1,484,203	17,086,531
電気通信事業 特 別 会 計	221,929	171,981	354,997	616,410	255,700	11,211	860,899
国民健康保険直営診療所事業 特 別 会 計	199,400	199,156	199,143	176,826	8,400	22,328	162,898
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,016,673	4,682,249	4,324,293	4,082,786	0	0	0
合 計	18,470,588	18,348,398	18,260,715	20,059,497	3,651,359	1,517,742	18,110,328

(資料：地方財政状況調査)

令和6年度 債務負担行為額の状況

(単位:千円)

会 計 名	R 2 年 度 末 現 在 高 (R3.3.31)	R 3 年 度 末 現 在 高 (R4.3.31)	R 4 年 度 末 現 在 高 (R5.3.31)	R 5 年 度 末 現 在 高 (R6.3.31)	決 算 年 度 中		R 6 年 度 末 現 在 高 (R7.3.31)
					債 務 負 担 行 為 額	増 減 額 償 還 額 等	
普 通 会 計	21,735	18,146	14,555	10,965	0	3,589	7,376

(資料：地方財政状況調査)

令和6年度 基金積立金の状況
(定額運用基金を除く)
(出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	R 2 年度末 現在高	R 3 年度末 現在高	R 4 年度末 現在高	R 5 年度末 現在高	決算年度中増減額		R 6 年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金	395,850	502,925	689,450	1,108,773	70,456	0	1,179,229
減債基金	1,825,445	2,089,686	2,064,813	2,079,529	134,126	186,024	2,027,631
まちづくり推進基金	134,872	126,529	97,146	84,965	3	68,987	15,981
地域振興基金	1,564,880	1,564,880	1,564,880	1,564,880	0	0	1,564,880
その他特定目的基金	928,808	891,655	841,435	706,001	216,597	255,279	667,319
一般会計 計 (A)	4,849,855	5,175,675	5,257,724	5,544,148	421,182	510,290	5,455,040
国民健康保険事業基金	100,955	110,454	110,228	104,887	11,388	35,717	80,558
生活排水処理事業基金	30,453	30,459	30,463	0	0	0	0
下水道事業基金	36,630	36,638	36,642	0	0	0	0
電気通信事業基金	84,403	97,686	115,998	144,308	46,551	0	190,859
特別会計 計 (B)	252,441	275,237	293,331	249,195	57,939	35,717	271,417
合 計 (A + B)	5,102,296	5,450,912	5,551,055	5,793,343	479,121	546,007	5,726,457